

平成22年度

事業報告および決算

公立大学法人福井県立大学

平成22年度 事業報告

1 概要

平成19年度から6年間の中期計画期間の半ばを過ぎ、教育、研究、地域貢献等について、これまでに行った取組みをさらに推し進め、目標達成に向けた着実な進捗を図るとともに、本学のより一層の魅力向上や改革の推進のため、国際化の推進や大学改革構想委員会の開催など新たなことにも取り組んだ。

<教育面>

教育面では、客員教授やゲストスピーカー（ハーバード大学教授など）による講義を開講したり、大学院ビジネススクールや短期ビジネス講座において、経営コンサルタントや企業経営者による実践的な講義を開講したりするなど学生にとって魅力ある教育プログラムづくりや教育の質の向上に努めた。

また、就職指導アドバイザー、就職情報相談員を配置し、キャリアセンターを開設するとともに、キャリア教育担当教員を採用し、キャリア教育と就職支援を体系的・総合的に行うこととした。

さらに、東日本大震災により被災した学生の就学機会を確保するため、入学料・授業料の免除や徴収猶予、生活資金の貸付、教科書の支給などの支援を行うこととした。

<研究面>

これまでに、大学独自に創設した学長裁量枠A（特定研究推進枠）研究費、学長裁量枠B（研究活動活性化枠）研究費や、県が実施する地域貢献研究推進事業、大学連携研究事業など、ねらいを明確にした各事業を活用することで、研究水準の向上はもとより、地域特性や大学の独自性を生かした研究を実施してきた。

学長裁量枠A（特定研究推進枠）研究費に関しては、重点的研究分野として「東アジアと地域経済」、「生命・環境・産業」、「健康長寿」を設定し、部局横断の研究チームが平成21年度から23年度の3か年計画の研究を進めている。北東アジア研究会の「東アジアと地域経済に関する研究」が福井県科学学術大賞の特別賞を受賞するなど、着実に成果を挙げつつある。また、生物資源学部では、同学部の教員の研究が若手研究者の育成を目指す国の最先端・次世代開発支援プログラムに県内で唯一選ばれた。

<地域貢献・国際交流・情報発信面>

地域貢献面では、これまで、県民双書の発刊や公開講座などにより、研究成果を一般県民にもわかりやすく発信、還元してきたところである。

国際交流面では、新たに台湾国立高雄第一科技大学および台湾国立宜蘭大学と学術交流協定を締結するとともに、海外の大学との交流を促進するため外国語版パンフレットを作成した。さらに、短期英語留学制度として、米国ハワイパシフィック大学に20名の学生を派遣した。その他、学生の国際的な視野を深め、学内で英語を話す環境づくりの端緒とするため、ハーバード大学教授による特別講義を開催した。

情報発信面では、交流センターの壁面に大学名サインを設置するとともに、県東京・大阪事務所や県立図書館等県内公共施設での大学案内や教員紹介パンフの配布を開始した。

<業務・財務運営面>

業務運営面においては、県評価委員会からの提言を受け、県内外の学外有識者を含む大学改革構想委員会を開催し、その提言を取りまとめ、次期中期計画の策定に向けて検討を開始した。また、キャリアセンターの設置を行うなど組織改編を行った。

財務運営面においては、県からの運営費交付金が毎年1%削減されるなかで、効率的な執行と財源の確保に努めており、国の最先端・次世代開発支援プログラムといったこれまでに実績のなかった外部資金獲得を実現した。

2 主な業務実績指標の状況

- | | |
|---------------------|--------------------------|
| ・ 一般選抜志願倍率（23年度入学） | 6.4倍（国公立平均6.7倍） |
| ・ 就職内定率（22年度卒業） | 95.0%（全国大学平均91.0%） |
| ・ 科学研究費補助金 | 36件（新規15件、継続21件）62,300千円 |
| ・ 受託研究費・共同研究費・奨学寄付金 | 43件 79,576千円 |
| ・ 公開講座 | 73講座 226コマ 延べ受講者数 3,431人 |

3 主な取組み

I 教育

[教育の内容に関する事項]

- ・ 客員教授やゲストスピーカー（ハーバード大学教授など）による講義を開講した。授業終了後には、質疑時間を設けたり、意見交換の場を別に設けたり教育効果を高める工夫を行った。
- ・ 大学院ビジネススクールや短期ビジネス講座において、経営コンサルタントや企業経営者による実践的な講義を開講した。

[教育の実施体制の強化に関する事項]

- ・ 教育研究支援機能の向上のため、図書館の土曜開館を開始した。

[学生への支援に関する事項]

- ・ 就職指導アドバイザー、就職情報相談員を配置し、キャリアセンター※を開設するとともに、キャリア教育担当教員を採用し、キャリア教育と就職支援を体系的・総合的に行うこととした。
- ・ 東日本大震災により被災した学生の就学機会を確保するため、入学料・授業料の免除や徴収猶予、生活資金の貸付、教科書の支給などの支援を行うこととした。

II 研究

[研究水準および研究の成果等に関する事項]

- ・ 平成21年度から23年度を期間とする特定研究の2年目の研究を実施した。
- ・ 可能なものについては、県内企業者や公設試験研究機関との連携にも取り組んだ。

【健康長寿】

- ①アジアの食生活における酸味の利用と健康との関係に関する研究
- ②職場のメンタルヘルス推進に関する研究

【東アジアと地域経済】

- ① 転換期の東アジア経済の課題と中国経済に関する研究
- ② 福井県産業構造の転換とそれを実現する経営改革に関する研究

【生命・環境・産業】

- ① 福井県向け早生コムギ品種の開発と普及する際の経営・経済的課題の調査
- ② 海洋未利用資源の高度有効利用化方法の探索と実証研究
- ・ 研究活動の活性化のため、金沢大学、富山大学等と連携し、北陸地域政策研究フォーラムを開催するとともに、本県で初めて北陸合同バイオシンポジウムを開催した。

【研究実施体制等の強化に関する事項】

- ・ 学長裁量枠Bの制度改善を行い、新たに外部資金を申請しようとする若手教員も対象に加えた。
- ・ 優秀な人材を確保するため、プロジェクト研究員制度や民間等共同研究員の研究料免除制度の導入を決定した。
- ・ 出願中の発明（微生物によるカニ殻からのグルコサミン製造）について、初めて商品化に成功し販売を開始した。また、初めて種苗法によるコムギ品種登録出願を行った。

Ⅲ 地域貢献、国際交流、情報発信

【地域社会との連携に関する事項】

- ・ 高大連携授業として、アオッサにおいて経済学部教員による「大学で学ぶ経済学」、生物資源学部教員による「ゲノム科学入門」を開講した。

【国際交流に関する事項】

- ・ 台湾国立高雄第一科技大学および台湾国立宜蘭大学と学術交流協定を締結した。
- ・ 短期英語留学制度として、米国ハワイパシフィック大学に4週間、20名の学生を派遣した。

Ⅳ 業務運営・財務内容の改善等

【運営体制の改善に関する事項】

- ・ 学外有識者を含めた大学改革構想委員会を4回開催し、報告書を取りまとめた。

【人事の活性化に関する事項】

- ・ 平成22年度から導入した教員表彰制度により、3名の教員を表彰した。

(脚注)

※ キャリアセンター

自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てるため、就職支援のみならず、1年生からのキャリア教育、インターンシップ等、キャリア全てを総合的に支援する組織

貸借対照表

(平成23年3月31日)

[単位：円]

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		4,964,863,000	
建物	3,607,910,444		
減価償却累計額	<u>△ 766,959,398</u>	2,840,951,046	
構築物	116,892,500		
減価償却累計額	<u>△ 83,669,022</u>	33,223,478	
機械装置	126,471,447		
減価償却累計額	<u>△ 17,369,619</u>	109,101,828	
工具器具備品	1,358,609,751		
減価償却累計額	<u>△ 607,203,880</u>	751,405,871	
図書		1,770,763,827	
美術品・收藏品		9,050,000	
車両運搬具	14,828,549		
減価償却累計額	<u>△ 4,926,646</u>	9,901,903	
有形固定資産合計		<u>10,489,260,953</u>	
2 無形固定資産			
特許権		7,217,918	
電話加入権		1,398,600	
無形固定資産合計		<u>8,616,518</u>	
3 投資その他の資産			
リサイクル預託金		75,630	
投資その他の資産合計		<u>75,630</u>	
固定資産合計			<u>10,497,953,101</u>
II 流動資産			
現金及び預金		1,165,232,315	
未収入金		59,548,363	
たな卸資産		1,558,616	
流動資産合計			<u>1,226,339,294</u>
資産合計			<u>11,724,292,395</u>
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	479,964,460		
資産見返補助金等	160,625,706		
資産見返寄附金	42,267,518		
特許権仮勘定見返運営	5,577,049		
資産見返物品受贈額	<u>1,607,881,018</u>	2,296,315,751	
長期リース債務		310,258,954	
固定負債合計			<u>2,606,574,705</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務		125,740,905	
預り補助金等		3,081,617	
寄附金債務		54,352,317	
預り科学研究費補助金		96,534,703	
預り金		13,622,790	
未払金		333,486,713	
短期リース債務		117,957,745	
未払消費税等		254,500	
流動負債合計			<u>745,031,290</u>
負債合計			<u>3,351,605,995</u>
資本の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金			
地方公共団体出資金		8,508,312,000	
資本金合計			8,508,312,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		122,913,600	
損益外減価償却累計額		△ 762,356,585	
損益外減損損失累計額		△ 1,295,000	
資本剰余金合計			△ 640,737,985
III 利益剰余金			
教育研究等環境改善積立金		396,242,892	
当期末処分利益		108,869,493	
(うち当期総利益	108,869,493)		
利益剰余金合計			<u>505,112,385</u>
資本合計			<u>8,372,686,400</u>
負債資本合計			<u>11,724,292,395</u>

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

[単位：円]

経常費用		
業務費		
教育経費	312,641,446	
研究経費	462,534,421	
教育研究支援経費	288,153,663	
受託研究費	66,062,036	
受託事業費	2,290,677	
役員人件費	65,742,572	
教員人件費	1,522,748,613	
職員人件費	<u>359,280,133</u>	3,079,453,561
一般管理費		374,197,936
財務費用		
支払利息		<u>18,738,889</u>
経常費用合計		<u>3,472,390,386</u>
経常収益		
運営費交付金収益		2,341,889,795
授業料収益		765,661,429
入学金収益		104,123,800
検定料収益		37,170,400
受託研究等収益		
国または地方公共団体	6,249,130	
その他の団体	<u>59,812,906</u>	66,062,036
受託事業等収益		
国または地方公共団体	2,082,436	
その他の団体	<u>208,241</u>	2,290,677
補助金等収益		68,885,253
寄附金収益		12,143,386
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	55,561,723	
資産見返補助金等戻入	15,528,038	
資産見返寄附金戻入	3,666,520	
資産見返物品受贈額戻入	<u>26,196,570</u>	100,952,851
財務収益		
受取利息	1,429,296	
有価証券利息	<u>795,662</u>	2,224,958
雑益		
財産貸付料収入	36,540,974	
講習料収入	354,000	
手数料収入	171,000	
物品等売払収入	659,770	
科学研究費補助金間接経費	17,552,022	
その他	<u>31,092,159</u>	86,369,925
経常収益合計		<u>3,587,774,510</u>
経常利益		115,384,124
臨時損失		
前期損益修正損		6,514,631
当期純利益		<u>108,869,493</u>
当期総利益		<u>108,869,493</u>

決 算 報 告 書

(収入の部)

[単位：円]

区 分	当初予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (B) - (A)	備 考
運営費交付金	2,319,318,000	2,319,318,000	0	
施設整備費補助金等	147,979,000	138,997,050	△ 8,981,950	
授業料、入学料および入学検定料収入	1,015,282,000	1,025,851,250	10,569,250	
雑収入	59,150,000	89,957,030	30,807,030	
受託研究等研究収入および寄附金収入等	75,000,000	80,161,766	5,161,766	
収 入 合 計	3,616,729,000	3,654,285,096	37,556,096	

(支出の部)

区 分	当初予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備 考
教育研究経費	772,013,000	767,448,016	4,564,984	
一般管理費	640,503,000	632,047,823	8,455,177	
人件費	1,981,234,000	1,898,039,881	83,194,119	
施設整備費等	147,979,000	136,071,952	11,907,048	
受託研究等研究経費および寄附金事業費等	75,000,000	80,493,949	△ 5,493,949	
支 出 合 計	3,616,729,000	3,514,101,621	102,627,379	
収 支 差 額	0	140,183,475	140,183,475	

利益の処分に関する書類

[単位：円]

I	当期末処分利益		108,869,493
	当期総利益	108,869,493	
II	利益処分類		
	積立金		0
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究等環境改善積立金	<u>108,869,493</u>	<u>108,869,493</u>

監査報告書

平成23年6月20日

公立大学法人福井県立大学
理事長 吉田 優一郎 殿

公立大学法人福井県立大学

監事

井上 毅



監事

浅田 利博



私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項および同法第34条第2項の規定に基づき、公立大学法人福井県立大学の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第4期事業年度における業務の執行を監査いたしました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

私ども監事は、理事会に出席し、役員（監事を除く、以下同じ。）の職務執行の状況を聴取するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、関係する職員から説明を受け、業務の状況を調査した。また、財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書および附属明細書、ならびに事業報告書および決算報告書につき検討を加えた。

2. 監査の結果

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況および行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書は、当法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、当法人の予算区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
- (5) 役員の職務執行に関し、不正の行為または法令もしくは規程に違反する重大な事実は認められない。

以上